

生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

* H29年度の実績値

施策の方向性	(1)生産段階における食品の安全性の確保	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	生産履歴記帳実施農家数	* 5,070戸	5,000戸
	㊸ 「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	40%
取り組むべき施策	1) 安全な農林水産物の生産・供給		
	2) 農薬・肥料・動物用医薬品等の適正使用の推進		
	3) 生産履歴記帳の推進		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	食品の安全安心対策検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率 100%	100%	食品保健課 環境総合センター
2	安全安心で高品質な農林水産物の生産指導と消費拡大	農家における生産履歴記帳の実施を推奨	生産履歴記帳実施農家数 5,044戸	5,000戸	農業支援課 (各区農業振興課)
3	加工施設の衛生管理高度化事業	加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数 (経営体数) -	14	水産振興センター
4	農産物直販所協議会による各種研究会やイベントの開催	熊本市農産物直販所協議会による研修会、合同イベントの開催	協議会 会員数 12	15	農業ブランド戦略室 (各区農業振興課)
5	家畜防疫確立対策事業	家畜予防接種実施に対する助成	のべ実施頭数 3,112	継続実施	農業支援課 (各区農業振興課)

関係団体・機関

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	熊本地方卸売市場残留農薬検査 熊本地方卸売市場に出荷される青果物に関して残留農薬の検査を実施。 (H30年度実績 残留農薬検査 延べ 219検体)	(株)熊本地方卸売市場

生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

* H29年度の実績値

施策の方向性	(2) 製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性確保	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	* 86.7%	100%
	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	* 0件	0件
	㉓ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	40%
	㉔ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	44.0%	40%
	㉕ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	40%
取り組むべき施策	4) 食品営業施設等に対する監視・指導の徹底		
	5) 食中毒予防のための衛生教育の実施と最新情報の提供		
	6) 高度な衛生管理システムの普及と導入の支援		
	7) 食品関連事業者が行う自主的衛生管理に対する評価		
	8) 給食施設における安全性確保		
	9) いわゆる健康食品等による被害の防止		
	10) 適正な食品表示の監視・指導		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	監視指導ポイント数達成率 104.8%	100%	食品保健課
2	出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発の実施	受講者数 9,577人	10,000人	食品保健課
3	市長表彰等の実施	衛生功労者及び優良衛生施設等の表彰などによる評価を行い、営業者の衛生意識の向上を図る	市長表彰 開催数 休止中	1回/年	食品保健課
4	栄養管理、調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	2回	食品保健課
5	給食施設の立入指導	給食施設の立入点検を実施し、施設・設備の衛生確保や食品の衛生的な取扱いについて指導を実施	立入実施率 94.8%	100%	食品保健課
6	衛生管理研修会	給食調理職員等を対象とした衛生管理研修会を開催	開催数 1回	1回/年	健康教育課
7	給食物資選定委員会の開催	学校給食用物資の品質・味・内容分析の確認	実施	継続実施	健康教育課

8	給食青果物査定会の開催	学校給食で使用する農産物の品質等の確認	実施	継続実施	健康教育課
9	学校給食施設整備	小学校全給食室のドライ化の実施 (参考:中学校・共同調理場についてはドライ化改修済)	改修済 施設数 37施設	39施設	健康教育課
10	食の安全確保と情報提供	給食従事者の検便の実施と食中毒・感染症予防等に関する情報提供	随時	随時	保育幼稚園課
11	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生研修会の開催	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生の研修会を開催	研修会参加率 公立100% 私立81.4% 認可外20%	公立100% 私立90% 認可外40%	保育幼稚園課
12	薬局、医薬品販売業の店舗立入り検査	薬局及び医薬品販売業へ立入り検査を実施し、健康食品等の適正な表示を指導	立入検査 施設数 120	100	医療政策課
13	ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	情報掲載数 38回	50回	食品保健課
14	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の収去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の収去 検査実施率 99.2%	100%	食品保健課 環境総合センター

関係団体・機関

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	食中毒防止研修会 熊本地方卸売市場(田崎市場)に従事する関係者を対象に、毎年2回(夏季・冬季)熊本市保健所から講師を招聘し食中毒の防止対策等について研修会を開催。 (平成30年度実績 夏季研修会(参加者:100名)、冬季研修会(参加者:80名))	(株)熊本地方卸売市場

生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

* H29年度の実績値

施策の方向性	(3) 食品などの検査	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	食品の収去検査実施率	* 96.8%	100%
	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	* 0件	0件
	食品の収去検査における違反件数	* 0件	0件
	㉓ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合【再掲】	54.7%	40%
	㉔ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合【再掲】	44.0%	40%
	㉕ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合【再掲】	55.8%	40%
取り組むべき施策	11) 食品の安全性確認検査		
	12) 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査		
	13) 検査機器の整備と精度管理		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	【再掲 - (2)】 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の収去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の収去検査実施率 99.2%	100%	食品保健課 環境総合センター
2	熊本地方卸売市場食品衛生監視所におけるスクリーニング検査	市場の流通食品のスクリーニング検査を実施	残留農薬簡易検査実施率 75%	100%	食品保健課
3	食材検査	学校給食に使用する食材等の微生物及び理化学検査を実施	115検体 1071項目	継続実施	健康教育課 環境総合センター
4	【再掲 - (1)】 食品の安全安心対策検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率 100%	100%	食品保健課 環境総合センター
5	分析精度管理	外部精度管理、検査機器の保守点検、検査用試薬の管理、検査技術研修を実施	6回/年	6回/年	環境総合センター

生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

* H29年度の実績値

施策の方向性	(4)消費段階における食品の安全性の確保	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	衛生講習会の受講者数	* 9,405人	10,000人
	食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	65.9%	80%
	食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	90%
	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	* 0件	0件
	㉑ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合	63.7%	65%
	㉒ 「残留農薬」について不安を感じる市民の割合【再掲】	48.6%	40%
	㉓ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合【再掲】	54.7%	40%
	㉔ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合【再掲】	44.0%	40%
	㉕ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合【再掲】	55.8%	40%
取り組むべき施策	14) 食品の安全性確認検査		
	15) 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査		
	16) 検査機器の整備と精度管理		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	【再掲 - (2)】 ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	情報掲載数 38回	50回	食品保健課
2	小学生を対象とした 手洗い教室	応募があった小学校のクラスを対象に手洗い実習を行い、正しい手洗いの習得と衛生意識の向上を図る	開催回数 14回	15回 / 年	食品保健課
3	食の安全安心体験 事業	(田崎市場体験) 熊本市内の食品衛生監視員養成施設の大学生を対象に、田崎市場における食品の取り扱いと食品の検査を体験することで、食の安全確保の理解を深めてもらう	参加人数 62人	60人	食品保健課
		(パティシエ気分学ぶ食品衛生教室) 小学生とその保護者を対象に、菓子の製造体験を通して食品衛生知識を習得してもらう	参加人数 42人	40人	
4	【再掲 - (2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	10,000人	食品保健課

5	消費者団体連絡会 支援	消費者団体が実施・参加する食の安全 安心活動への支援	会議出席	継続実施	生活安全課 消費者センター
6	生活衛生推進員制 度	生活衛生推進員による生活衛生全般に わたる学習及び実践	推進員数 78人/年	50人/年	生活衛生課

食品等事業者の自主衛生管理の推進

* H29年度の実績値

施策の方向性	(1) HACCPの普及と実践	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	熊本市食品自主衛生管理評価事業の取組み施設数	* 28施設	40施設
	HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	20%
	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	* 0件	0件
	⑳ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき施策	17) 効果的なHACCP導入の支援		
	18) 熊本市食品自主衛生管理評価事業の展開		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づくHACCP導入支援	計画に基づき、HACCP研修会の開催や、危害分析・検証等に関する技術的支援を実施	実施	実施	食品保健課
2	熊本市食品自主衛生管理評価事業(熊本市版HACCP)を活用した導入支援	食品事業者が実施する自主衛生管理を客観的に評価し、総合的にレベルアップするよう支援する	認証施設数 33施設	40施設	食品保健課
3	【再掲 - (1)】 ノリ加工施設の衛生管理高度化事業	ノリ加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数 (経営体数) -	14	水産振興センター

食品等事業者の自主衛生管理の推進

* H29年度の実績値

施策の方向性	(2) 食品の大量取扱業者との情報の共有	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標 項目	熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	* 28回	24回
	②① 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき 施策	19) 行政、市場、大型量販店の情報の共有化		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	食品安全情報ネットワーク	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚を図る	情報提供回数 24回	24回 / 年以上	食品保健課

食品等事業者の自主衛生管理の推進

* H29年度の実績値

施策の方向性	(3)熊本の食に関する文化や製品の振興に向けた安全性の確保	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	地下水の水質監視割合	* 100%	100%
	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	* 0件	0件
	② 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき施策	20) 熊本の水の衛生確保		
	21) 農水産物、特産品、土産品などの衛生確保		
	22) 健康づくりに協力する飲食店等への支援		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導を実施	計画に基づき、特産品の検査や宿泊施設などの監視指導を実施	実施	実施	食品保健課
2	健康くまもと21(健康づくりできます店)	地産地消、栄養成分表示など健康づくりに積極的に取り組む飲食店等の認知と市民への周知を図る。	登録店舗数 217	250	健康づくり推進課 食品保健課
3	水質監視	地下水質の監視	水質監視割合 100%	100%	水保全課

国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

施策の方向性		(1) 健康危機管理体制の充実及び強化	H30	R5
			基準値	目標値
検証指標 項目		健康危機管理研修会の開催数	1回	1回
	㉑	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき 施策	23) 初動対応の充実による被害拡大の防止			
	24) 新たな健康危機に対応できる体制の構築			
	25) 報道発表など公表による被害拡大の防止			
	26) 食品衛生監視員等の資質の向上			

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	健康危機管理研修会の開催	健康被害や新たな健康危機の発生に備え、健康危機管理研修会を開催	開催数 3回	1回	医療政策課
2	食品衛生監視員等の資質向上に係る研修	食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上のための研修を実施	開催数 35回	12回 / 年以上	食品保健課
3	食中毒、苦情発生時の迅速な原因究明	健康被害拡大防止のため、迅速な原因究明を実施	177検体 2,461項目	随時	環境総合センター 食品保健課
4	食中毒などの健康被害発生時の迅速な報道発表	迅速な報道発表による健康被害拡大防止を図る	9件	随時	医療政策課 食品保健課 感染症対策課 生活衛生課

国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

* H29年度の実績値

施策の方向性	(2) 食品の安全確保のための連携	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	食品衛生指導員巡回施設数	* 1,424施設	1,500施設
	㉑ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき施策	27) 初動対応の充実による被害拡大の防止		
	28) 食品衛生監視員等の資質の向上		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	国・県・他市町村との連携強化	食品の安全性確保の役割を担う国・県・他市町村との連携を強化	随時	随時	食品保健課
2	食の安全安心・食育推進庁内ワーキンググループ会議の開催	市役所内での、情報の共有化を図る	随時	随時	関係各課
3	健康危機管理連絡会の開催	医療機関・消防署など関係機関との連携強化を図るため、健康危機管理連絡会議を開催	開催数 1回	1回	医療政策課
4	熊本市食品衛生協会との連携・協働	協会が開催する食品衛生責任者の養成講習会などへ講師を派遣し、食品衛生の向上を図る	講習会 開催数 8回	随時	食品保健課
5	迅速で正確な検査技術の研究	健康被害拡大防止のため、迅速で正確な検査技術の研究を行う	実施	未知物質の検出法の確立及び既存検出方法の迅速化	環境総合センター

関係団体・機関

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	食品衛生指導員事業、食品衛生普及事業 H30年度実績 食品衛生指導員による施設の巡回指導 食品衛生月間における啓発団扇の作成、街頭配布、食中毒予防のラジオスポット広報 機関紙の発行 冬期食中毒予防ラジオスポット広報	熊本市食品衛生協会

消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

* H29年度の実績値

施策の方向性	(1) 市民意見の施策への反映	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	* 3回	2回
	② 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき施策	29) 市の施策に市民等の意見を反映する体制の充実		
	30) 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	食品衛生監視指導計画に関する市民からの意見聴取	食の安全安心ホームページ等を活用した意見聴取と市民意見の反映を図る	実施	実施	食品保健課
2	生産者・流通機関との情報交換	栽培方法、農薬等の情報交換を実施	実施	実施	健康教育課
3	給食物資選定委員会・給食青果物査定会の開催	保護者、学校、調理場、栄養教諭等が一同に会し、給食物資の選定を実施	実施	継続実施	健康教育課
4	農産物フェアの開催	展示即売と消費者との触れ合いに努める	実施	継続実施	農水ブランド戦略室 (各区農業振興課)
5	【再掲 - (2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	10,000人	食品保健課
6	消費者代表としての各種委員への就任	消費者の立場からの意見を行政の施策等に反映する	委員就任、 会議への出席	継続実施	生活安全課 消費者センター
7	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するとともに、市民意見を計画に反映する	開催数 4回	2回	健康づくり推進課 食品保健課 関係各課

消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

* H29年度の実績値

施策の方向性	(2) 食や健康被害に関する情報提供の充実	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標 項目	食に関するホームページへの情報掲載数	* 48回	50回
	食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	60.5%	75%
	⑳ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき 施策	31) 正確で迅速な食品情報の収集と発信		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	市政だより、マスメディアを活用した情報の提供	食品に関わる正しく役立つ情報の提供	提供回数 23回	随時	食品保健課
2	【再掲 - (2)】 ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	提供回数 38回	50回	食品保健課
3	感染症に関する情報提供	市のホームページに最新の動向を掲載する	1回/週	継続実施	感染症対策課
4	【再掲 - (2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	10,000人	食品保健課
5	ノロウイルス食中毒注意報の発令	感染性胃腸炎の発生傾向をもとにノロウイルス食中毒注意報を発令し、注意喚起を行う	発令無し	必要時	食品保健課
6	【再掲 - (2)】 食品安全情報ネットワーク	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚を図る	情報提供回数 24回	24回/年 以上	食品保健課

消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

* H29年度の実績値

施策の方向性		(3) 食に関する相談窓口の充実	H30	R5
			基準値	目標値
検証指標 項目		食品苦情相談への対応数	* 363件	-
	②	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	65%
取り組むべき 施策	32) 総合的な相談窓口の充実			

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	消費者生活相談	食に関する正しい情報提供を通して、自立した消費者を育成する	352件	継続実施	生活安全課 消費者センター
2	食の安全安心に関する相談	食の安全安心に関する相談を受け、正しい情報を提供するとともに、食品等に関する苦情の原因等の調査を実施する	苦情受付 件数 399件	随時	食品保健課

食育を通じた食の安全安心の確保(共通)

施策の方向性	(1)災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進	H30	R5
		基準値	目標値
検証指標項目	食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	60%
	災害に備えて飲料水や食料を7日以上備蓄している市民の割合	-	増加
取り組むべき施策	33) 食の安全性に関する体験を通じた食育活動の推進		
	34) 食育を通じた食の安全に関する情報の共有化		
	35) 基礎的な調査・研究等の実施		
	36) 災害時に備える食育の推進		

行政

	主な取り組み	取り組み内容	H30実績値	R5目標値	担当課
1	【再掲 - (2)】 栄養管理・調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	2回	食品保健課
2	【再掲 - (2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	10,000人	食品保健課
3	食の安全安心体験事業	(田崎市場体験) 熊本市内の食品衛生監視員養成施設の大学生を対象に、田崎市場における食品の取り扱いと食品の検査を体験することで、食の安全確保の理解を深めてもらう	参加人数 62人	60人	食品保健課
		(パティシエ気分学ぶ食品衛生教室) 小学生とその保護者を対象に、菓子の製造体験を通して食品衛生知識を習得してもらう	参加人数 42人	40人	
4	国民健康・栄養調査事業	国民健康・栄養調査(年1回)、県民健康・栄養調査(5年に1回)により身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする	2地区実施 (23世帯)	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
5	防災食育講座	日頃から有事に備えて、衛生面や栄養バランスに配慮した食生活が、地域で協力し合い実践できるよう、食を通じた防災活動の普及啓発を行う	実施	継続実施	各区保健子ども課

関係団体・機関

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	田崎市場感謝祭 市場内を一般開放し、水産物や青果物を消費者に直接販売。併せて各種イベントを開催し、地産地消や食の安全安心に理解を深めてもらう機会とした。 (H30年度実績 参加者:約 5万人)	(株)熊本地方卸売市場
2	地域における災害復興支援活動事業 ・被災住民の健康づくりを食生活改善活動の面から支援する講座の開催。 (H30年度実績 開催数;1回、参加者数;44人) ・住民の非常食備蓄を含めた防災意識の向上を図るための講座の開催。 (H30年度実績 開催数;12回、参加者数;366人)	熊本市食生活改善推進員協議会